

調査結果の概要（事業所規模30人以上）

概況

栃木県における平成24年の事業所規模30人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成22年基準（平成22年平均を100とする）である。

I 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	352,273円
指数	101.7（前年比1.6%増）
きまって支給する給与	286,930円
指数	100.4（前年比0.7%増）
特別に支払われた給与	65,343円（前年差2,226円増）
実質賃金指数	102.1（前年比1.3%増）

II 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	156.9時間
指数	100.6（前年比1.6%増）
所定内労働時間	142.1時間
指数	100.0（前年比1.3%増）
所定外労働時間	14.8時間
指数	106.8（前年比4.7%増）
出勤日数	19.3日（前年差0.1日減）

III 雇用（月間平均）

常用労働者数	409,868人
常用雇用指数	98.1（前年比1.8%減）
パートタイム労働者割合	21.8%（前年差2.3ポイント増）
入職率（年間累計）	18.96%（前年差3.19ポイント増）
離職率（年間累計）	19.65%（前年差3.12ポイント増）

IV 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者

現金給与総額	420,243円
総実労働時間	171.4時間
出勤日数	19.9日
労働者数	320,402人
入職率（年間累計）	14.52%
離職率（年間累計）	16.50%

パートタイム労働者

現金給与総額	108,349円
総実労働時間	105.0時間
出勤日数	17.3日
労働者数	89,466人
入職率（年間累計）	34.97%
離職率（年間累計）	30.92%

I 賃金の動き

1 平均賃金

(1) 現金給与総額

○1人平均月間現金給与総額 352,273円 指数 101.7 (前年比1.6%増)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、他の産業で減少した。

○実質賃金指数 102.1 (前年比1.3%増)

(第15表参照)

(2) きまって支給する給与

○1人平均月間きまって支給する給与 286,930円 指数 100.4 (前年比0.7%増)

産業別に前年比をみると、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、他の産業で減少した。

(第15表参照)

(3) 特別に支払われた給与

○1人平均月間特別に支払われた給与 65,343円 (前年差2,226円増)

○1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 783,207円

産業別にみると、最高は「学術研究、専門・技術サービス業」で、以下、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「建設業」、「教育、学習支援業」、「製造業」、「複合サービス事業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順であった。

○1人平均支給率 2.73か月

(第15表、第16表参照)

第15表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減差
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	352,273	▲ 0.6	286,930	▲ 1.4	65,343	2,226
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	478,078	6.0	368,266	▲ 2.5	109,812	36,660
製 造 業	403,067	2.3	322,264	0.5	80,803	7,723
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	487,455	22.3	368,541	19.7	118,914	28,236
運 輸 業 , 郵 便 業	269,800	▲ 7.0	245,550	▲ 7.3	24,250	▲ 992
卸 売 業 , 小 売 業	236,458	6.1	207,484	5.0	28,974	3,844
金 融 業 , 保 険 業	489,640	12.0	378,039	10.2	111,601	17,552
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	591,284	▲ 1.5	443,969	3.8	147,315	▲ 25,454
宿泊業,飲食サービス業	120,639	▲ 5.8	118,842	▲ 2.4	1,797	▲ 4,507
生活関連サービス業,娯楽業	194,739	▲ 0.5	183,021	2.2	11,718	▲ 4,947
教育,学習支援業	422,400	▲ 9.7	325,453	▲ 12.8	96,947	2,212
医 療 , 福 祉	375,024	▲ 2.7	300,567	▲ 4.3	74,457	3,357
複 合 サ ー ビ ス 事 業	338,732	x	261,495	x	77,237	x
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	249,222	2.4	218,126	1.1	31,096	3,537

第16表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	情報通信業
年間累計額(円)	783,207	x	1,315,481	976,860	x	1,445,001
前年増減差(円)	26,289	x	452,890	95,715	x	352,016
支 給 率(か月)	2.73	x	3.57	3.03	x	3.92

項 目	運 輸 業 , 郵 便 業	卸 売 業 , 小 売 業	金 融 業 , 保 険 業	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	277,231	351,983	1,335,924	x	1,763,316	20,992
前年増減差(円)	▲ 16,036	49,878	209,304	x	▲ 305,002	▲ 55,206
支 給 率(か月)	1.13	1.70	3.53	x	3.97	0.18

項 目	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	教 育 , 学 習 支 援 業	医 療 , 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
年間累計額(円)	139,913	1,146,725	890,197	928,799	376,957
前年増減差(円)	▲ 60,943	1,721	45,490	x	47,462
支 給 率(か月)	0.76	3.52	2.96	3.55	1.73

(注) 支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は「学術研究，専門・技術サービス業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。最高と最低の格差は、133.6ポイントであった。

(第17表参照)

(2) 男女別賃金（パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較）

○1人平均月間現金給与総額 男性 431,872円

女性 223,490円

○男性賃金を100とした比率 女性賃金 51.7

産業別にみると、男性の最高は「金融業，保険業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。

女性の最高は「学術研究，専門・技術サービス業」、最低は「宿泊業，飲食サービス業」であった。

(第18表、第7図参照)

第17表 産業別賃金比率の推移（現金給与総額）

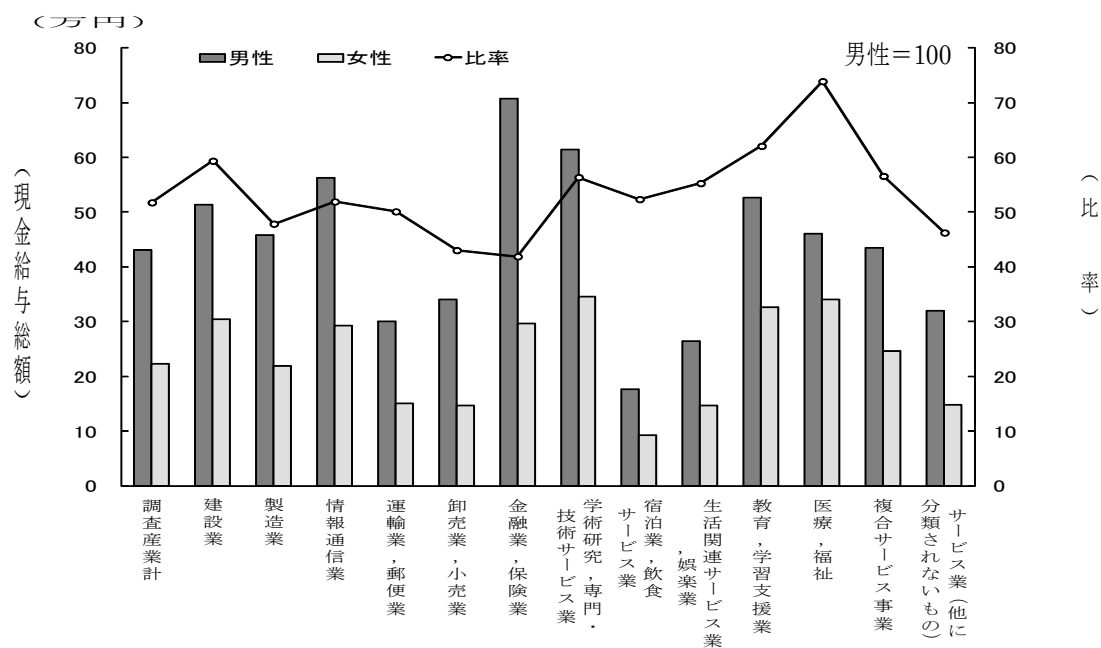
産 業	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x
建設業	108.5	134.3	136.8	127.3	135.7
製造業	119.6	108.8	110.7	111.2	114.4
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情報通信業	126.9	110.2	111.1	112.5	138.4
運輸業，郵便業	75.6	78.6	85.2	81.9	76.6
卸売業，小売業	62.8	60.1	61.9	62.9	67.1
金融業，保険業	117.9	122.3	123.6	123.4	139.0
不動産業，物品賃貸業	x	x	x	x	x
学術研究，専門・技術サービス業	x	x	153.7	169.5	167.8
宿泊業，飲食サービス業	x	x	36.9	36.2	34.2
生活関連サービス業，娯楽業	x	x	55.7	55.3	55.3
教育，学習支援業	142.3	146.8	131.3	132.1	119.9
医療，福祉	117.4	112.8	111.5	108.8	106.5
複合サービス事業	x	x	x	x	96.2
サービス業（他の類以外のもの）	x	x	77.2	68.7	70.7
格差（最高－最低）	95.0	107.9	116.8	133.3	133.6

第18表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	
調 査 産 業 計	431,872	223,490	51.7
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x
建 設 業	513,762	304,961	59.4
製 造 業	458,286	219,325	47.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x
情 報 通 信 業	563,437	292,516	51.9
運 輸 業 , 郵 便 業	301,106	150,865	50.1
卸 売 業 , 小 売 業	341,035	146,707	43.0
金 融 業 , 保 険 業	707,699	296,479	41.9
不動産業,物品賃貸業	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	614,379	346,278	56.4
宿泊業,飲食サービス業	176,753	92,506	52.3
生活関連サービス業,娯楽業	265,211	146,583	55.3
教育,学習支援業	526,386	326,737	62.1
医 療 , 福 祉	460,888	340,552	73.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	434,911	246,046	56.6
サービス業(他に分類されないもの)	319,714	147,855	46.2

第7図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）



II 労働時間・出勤日数の動き

1 労働時間

○1人平均月間総実労働時間	156.9時間	指数	100.6 (前年比 1.6%増)
○所定内労働時間	142.1時間	指数	100.0 (前年比 1.3%増)
○所定外労働時間	14.8時間	指数	106.8 (前年比 4.7%増)

産業別に総実労働時間の前年比をみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、他の産業で減少した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、他の産業で減少した。

所定外労働時間の前年比は、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、他の産業で減少した。

(第19表、第8図参照)

2 男女別労働時間

○総実労働時間	男性	169.7時間 (前年比 1.4%増)
	女性	136.3時間 (前年比 1.1%減)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」、女性の最多は「建設業」、男性、女性ともに最少は「宿泊業、飲食サービス業」であった。

○所定内労働時間	男性	149.9時間 (前年比 0.3%増)
	女性	129.5時間 (前年比 1.7%減)

産業別にみると、男性、女性ともに最多は「建設業」、最少は「宿泊業、飲食サービス業」であった。

○所定外労働時間	男性	19.8時間 (前年比10.0%増)
	女性	6.8時間 (前年比11.5%増)

産業別にみると、男性の最多は「運輸業、郵便業」、女性の最多は「建設業」、男性の最少は「複合サービス事業」、女性の最少は「宿泊業、飲食サービス業」であった。

(第20表、第9図参照)

3 出勤日数

○1人平均月間出勤日数	19.3日 (前年差0.1日減)
-------------	------------------

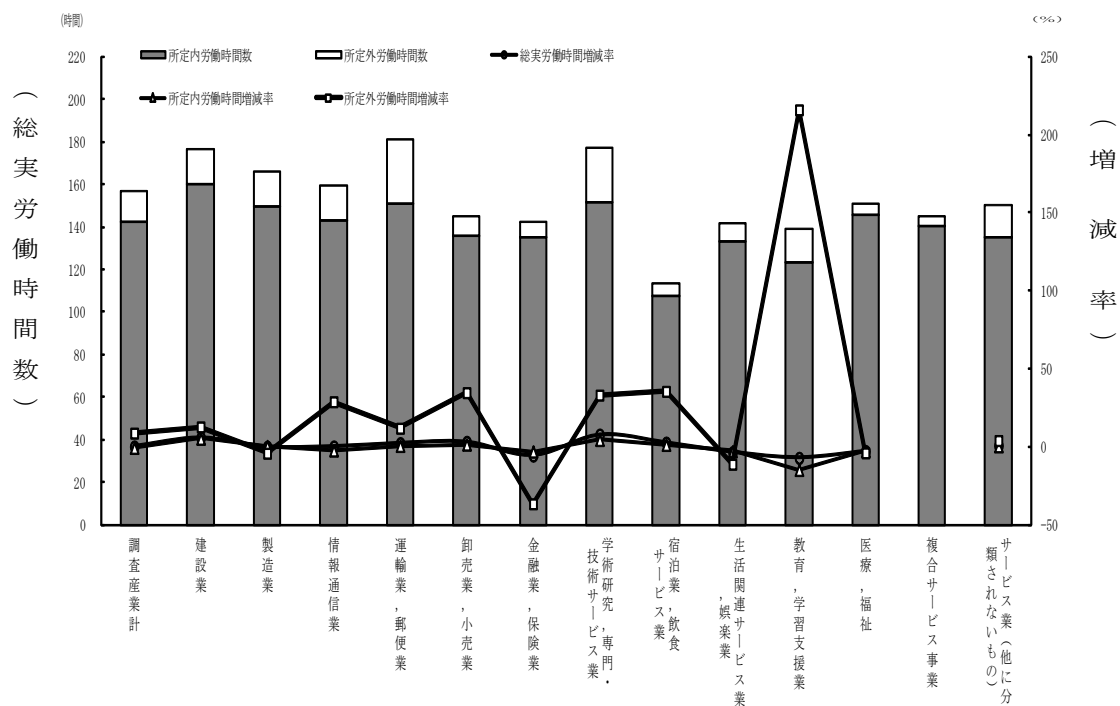
産業別に前年差をみると、「建設業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、他の産業で減少した。

(第21表参照)

第19表 産業別労働時間

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	156.9	0.3	142.1	▲ 0.6	14.8	8.8
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	176.5	5.9	159.7	5.3	16.8	12.8
製造業	165.7	0.1	149.3	0.5	16.4	▲ 4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	159.0	0.3	142.5	▲ 2.3	16.5	28.9
運輸業,郵便業	180.7	2.4	150.7	0.7	30.0	11.9
卸売業,小売業	145.0	3.2	135.3	1.5	9.7	34.7
金融業,保険業	142.1	▲ 5.5	134.8	▲ 3.0	7.3	▲ 36.5
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	176.8	7.9	151.1	4.5	25.7	33.2
宿泊業,飲食サービス業	113.2	2.7	107.1	1.3	6.1	35.6
生活関連サービス業,娯楽業	141.8	▲ 3.4	133.0	▲ 2.8	8.8	▲ 11.1
教育,学習支援業	139.0	▲ 7.0	123.2	▲ 14.7	15.8	216.0
医療,福祉	150.5	▲ 2.7	145.5	▲ 2.7	5.0	▲ 3.8
複合サービス事業	145.1	x	140.1	x	5.0	x
サービス業(他に分類されないもの)	150.1	0.8	134.7	0.4	15.4	4.1

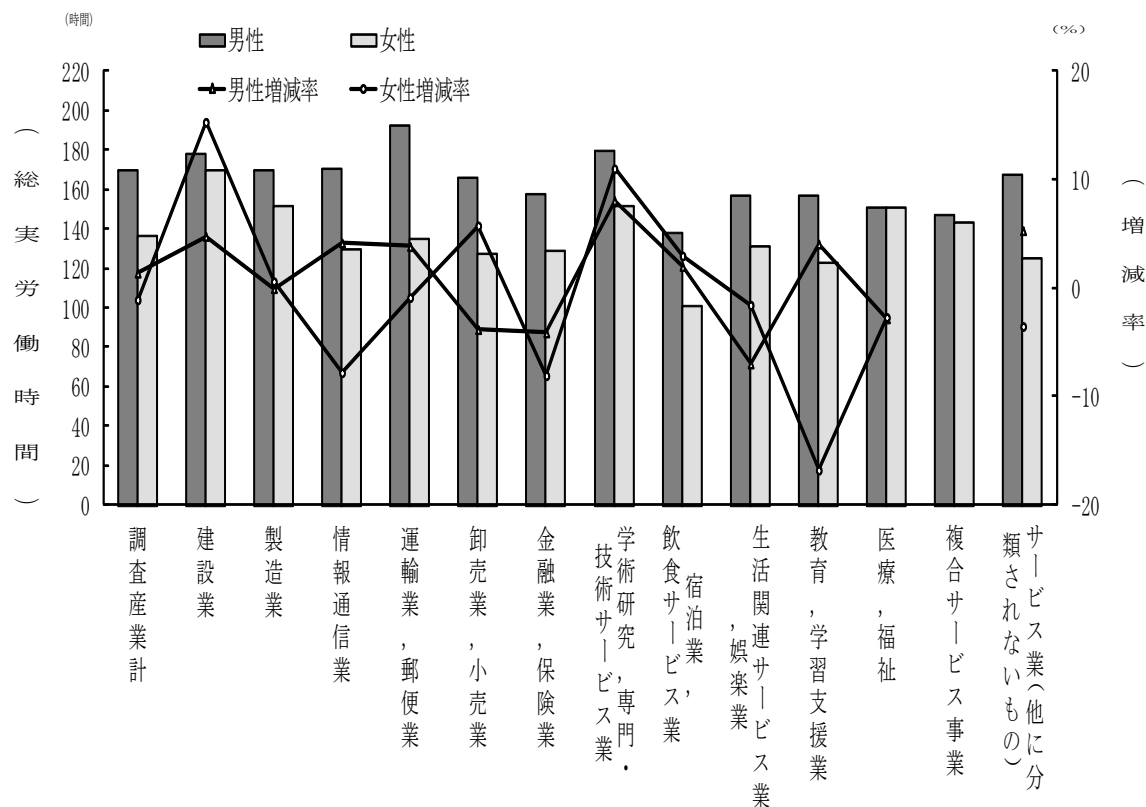
第8図 産業別労働時間



第20表 産業別・男女別労働時間

産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	169.7	1.4	149.9	0.3	19.8	10.0
	女	136.3	▲ 1.1	129.5	▲ 1.7	6.8	11.5
鉱 業 , 採 石 業 砂 利 採 取 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	177.9	4.8	160.8	4.8	17.1	4.9
	女	169.6	15.3	154.2	9.7	15.4	136.9
製 造 業	男	170.0	▲ 0.1	152.0	0.8	18.0	▲ 6.7
	女	151.6	0.6	140.4	▲ 0.5	11.2	16.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	170.4	4.2	152.0	1.9	18.4	26.9
	女	129.8	▲ 7.8	118.1	▲ 11.9	11.7	74.6
運 輸 業 , 郵 便 業	男	192.7	3.8	157.4	1.4	35.3	16.5
	女	134.9	▲ 0.9	125.1	0.1	9.8	▲ 11.7
卸 売 業 , 小 売 業	男	165.7	▲ 3.8	148.7	▲ 5.2	17.0	9.7
	女	127.1	5.7	123.8	4.6	3.3	73.7
金 融 業 , 保 険 業	男	157.5	▲ 4.1	148.2	0.5	9.3	▲ 45.0
	女	128.5	▲ 8.1	123.0	▲ 7.2	5.5	▲ 24.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	179.2	8.1	152.2	4.3	27.0	35.7
	女	151.4	11.0	139.1	10.3	12.3	19.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	138.2	2.0	125.3	▲ 0.6	12.9	37.2
	女	100.7	3.0	98.0	2.4	2.7	28.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	男	156.8	▲ 7.0	144.3	▲ 6.7	12.5	▲ 10.1
	女	131.4	▲ 1.6	125.2	▲ 0.7	6.2	▲ 16.2
教 育 , 学 習 支 援 業	男	156.5	4.1	135.3	▲ 8.2	21.2	606.7
	女	122.9	▲ 16.8	112.1	▲ 19.5	10.8	28.6
医 療 , 福 祉	男	150.5	▲ 2.8	143.7	▲ 2.2	6.8	▲ 15.0
	女	150.5	▲ 2.7	146.3	▲ 2.7	4.2	▲ 2.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	147.1	x	142.7	x	4.4	x
	女	143.1	x	137.6	x	5.5	x
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	男	167.2	5.3	145.0	2.9	22.2	24.0
	女	125.4	▲ 3.5	119.8	▲ 1.0	5.6	▲ 37.8

第9図 産業別・男女別総実労働時間



第21表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱採砂利採取業, 採石業	建設業	製造業	水道業・熱供給・電気・ガス	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
日数(日)	19.3	x	21.2	19.4	x	19.0	21.0	19.8	18.5
前年増減差(日)	▲0.1	x	1.0	▲0.1	x	0.4	0.6	▲0.3	0.0
前年増減率(%)	▲0.5	x	5.0	▲0.5	x	2.2	2.9	▲1.5	0.0

項目	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
日数(日)	x	19.1	17.9	19.1	17.0	19.3	19.5	19.0
前年増減差(日)	x	0.9	0.4	▲0.1	▲2.5	▲0.7	x	0.7
前年増減率(%)	x	4.9	2.3	▲0.5	▲12.8	▲3.5	x	3.8

Ⅲ 雇用の動き

1 産業別雇用の動き

○常用雇用指数 98.1 (前年比1.8%減)

産業別に前年比をみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」で増加し、他の産業で減少した。

(第22表参照)

2 労働異動

調査産業計

○入職率 18.96% (前年差3.19ポイント増)

○離職率 19.65% (前年差3.12ポイント増)

製造業計

○入職率 10.79% (前年差0.73ポイント減)

○離職率 15.52% (前年差1.97ポイント増)

(統計表Ⅱ第18表参照)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は「製造業」で、以下、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」の順であった。

また、前年比でみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」で増加し、「製造業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」で減少した。

(第23表、第10図参照)

男女別構成

○男性 61.8%

○女性 38.2%

産業別にみると、男性は「学術研究、専門・技術サービス業」、「建設業」において、女性は「医療、福祉」において比率が高かった。

(第11図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 21.8% (前年差2.3ポイント増)

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」において比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 男性 9.1% (前年差2.0ポイント増)

産業別では「宿泊業、飲食サービス業」で比率が高かった。

○パートタイム労働者割合(調査産業計) 女性 42.5% (前年差1.6ポイント増)

産業別では「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」で比率が高く、総じて男性よりも構成比が高かった。

(第24表、第25表、第12図参照)

IV 就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者

現金給与総額	420,243円
総実労働時間	171.4時間
出勤日数	19.9日
労働者数	320,402人
入職率（年間累計）	14.52%
離職率（年間累計）	16.50%

2 パートタイム労働者

現金給与総額	108,349円
総実労働時間	105.0時間
出勤日数	17.3日
労働者数	89,466人
入職率（年間累計）	34.97%
離職率（年間累計）	30.92%

（第26表、第27表、第28表参照）

第22表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総 数)	前年増減率 (総 数)
	総 数	男 性	女 性		
調 査 産 業 計	409,868	253,246	156,622	98.1	▲ 1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x
建 設 業	9,527	7,899	1,628	107.6	2.7
製 造 業	142,631	109,674	32,957	94.8	▲ 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	3,942	2,838	1,104	93.2	▲ 2.4
運 輸 業 , 郵 便 業	34,579	27,404	7,174	114.7	8.7
卸 売 業 , 小 売 業	47,109	21,736	25,373	95.0	▲ 5.3
金 融 業 , 保 険 業	8,514	3,993	4,521	108.3	0.4
不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x
学術研究 専門・技術サービス業	22,615	20,667	1,948	104.1	1.7
宿泊業、飲食サービス業	17,329	5,784	11,545	88.4	▲ 4.9
生活関連サービス業、娯楽業	16,848	6,831	10,018	98.4	▲ 1.2
教育、学習支援業	23,851	11,416	12,436	97.8	▲ 1.3
医 療 , 福 祉	46,052	13,184	32,868	109.3	6.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,912	939	972	94.2	▲ 2.0
サービス業(他の類でないもの)	32,119	18,916	13,203	96.5	▲ 3.4

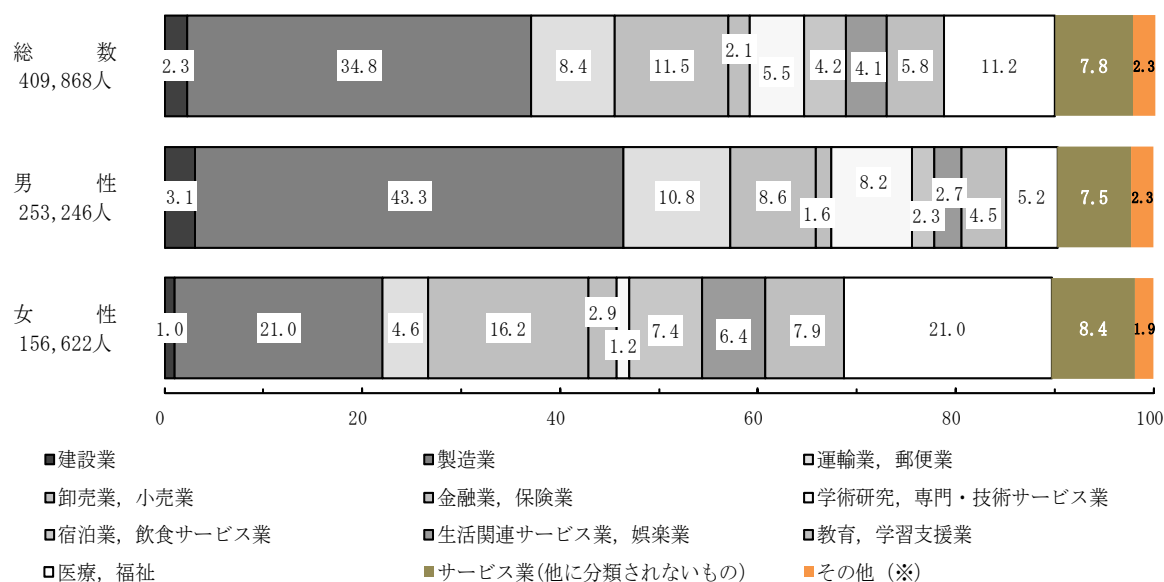
（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

第23表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計=100

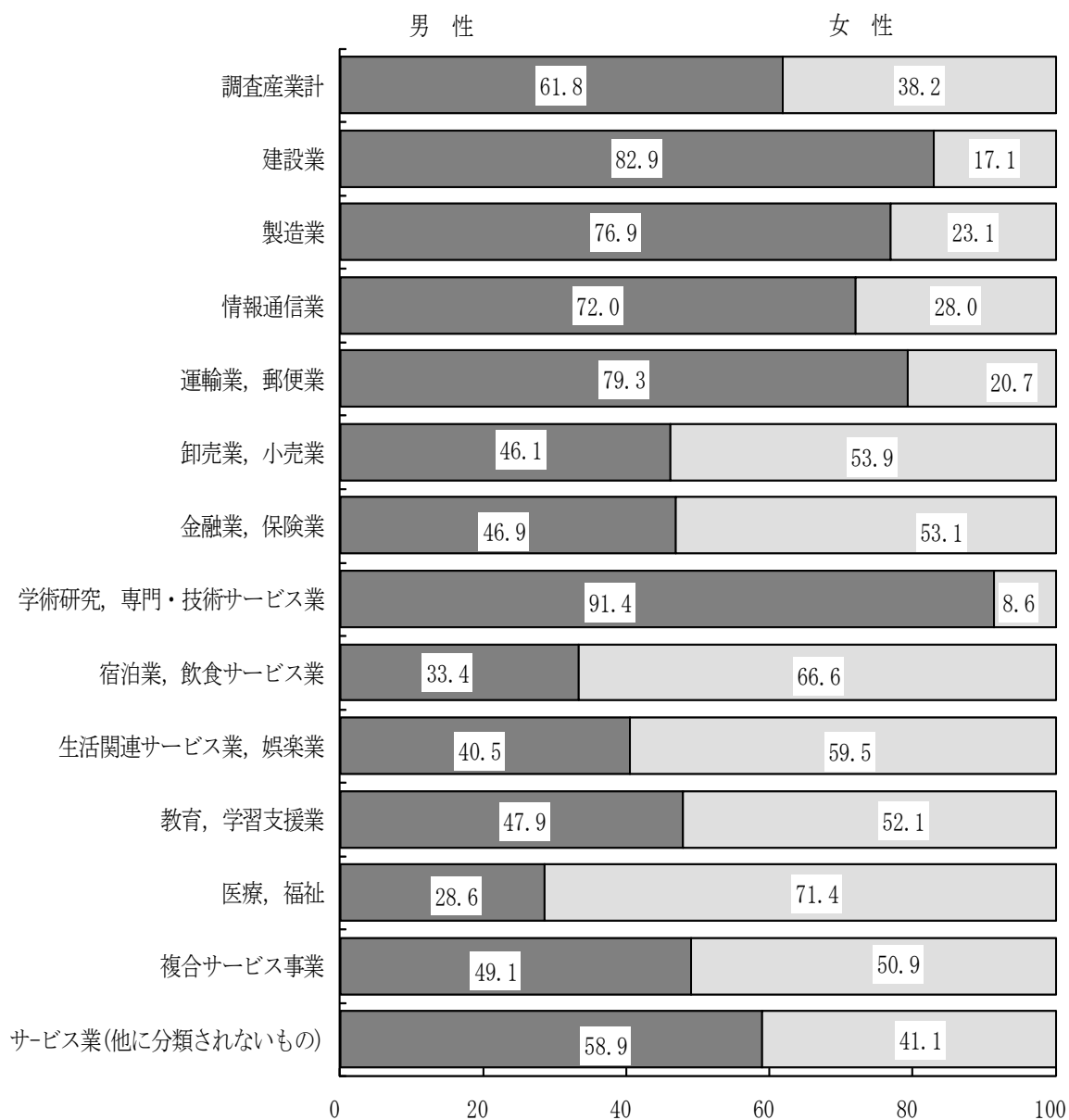
産 業	構 成 比					前年比
	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
						%
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	2.3	1.4	1.3	1.4	2.3	64.3
製造業	36.3	41.0	40.6	40.1	34.8	▲13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	2.0	1.3	1.0	1.0	1.0	0.0
運輸業,郵便業	7.4	6.0	6.5	6.8	8.4	23.5
卸売業,小売業	14.3	11.1	10.7	10.7	11.5	7.5
金融業,保険業	2.4	2.1	2.1	2.2	2.1	▲4.5
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x
学術研究・専門・技術サービス業	x	x	5.1	5.2	5.5	5.8
宿泊業,飲食サービス業	5.9	4.8	5.2	4.8	4.2	▲12.5
生活関連サービス業,娯楽業	x	x	3.0	3.0	4.1	36.7
教育,学習支援業	2.8	5.1	5.1	5.1	5.8	13.7
医療,福祉	8.6	10.3	10.3	10.5	11.2	6.7
複合サービス事業	x	x	x	x	0.5	x
サービス業(他に分類されないもの)	15.4	15.3	7.4	7.4	7.8	5.4

第10図 産業別・男女別常用労働者の構成比



※その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業,物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第 1 1 図 産業別・男女別常用労働者の構成比



第 2 4 表 パートタイム労働者比率 (調査産業計)

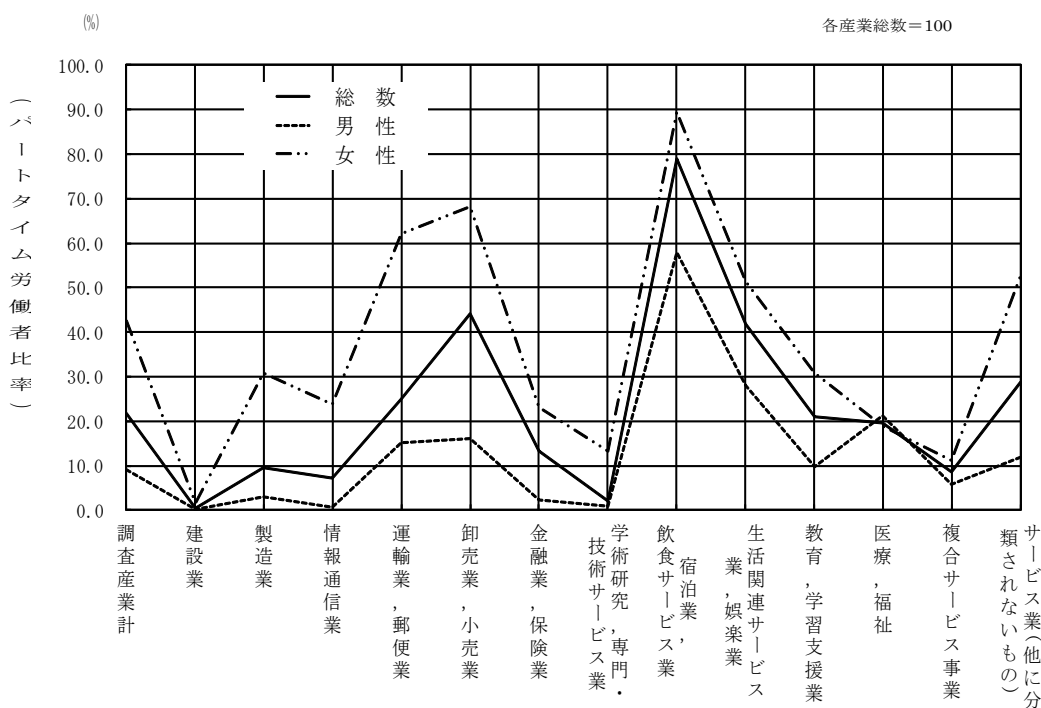
(単位 : %)

	総 数	男 性	女 性
平成 2 0 年	20.0	6.0	44.8
平成 2 1 年	20.3	6.8	43.6
平成 2 2 年	19.8	6.9	41.8
平成 2 3 年	19.5	7.1	40.9
平成 2 4 年	21.8	9.1	42.5
前年増減差	2.3	2.0	1.6

第25表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	409,868	89,466	21.8	253,246	22,926	9.1	156,622	66,540	42.5
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	9,527	36	0.4	7,899	8	0.1	1,628	28	1.7
製造業	142,631	13,560	9.5	109,674	3,428	3.1	32,957	10,132	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	3,942	282	7.1	2,838	20	0.7	1,104	262	23.7
運輸業,郵便業	34,579	8,675	25.0	27,404	4,187	15.2	7,174	4,488	62.2
卸売業,小売業	47,109	20,808	44.2	21,736	3,518	16.2	25,373	17,290	68.2
金融業,保険業	8,514	1,132	13.3	3,993	91	2.3	4,521	1,041	23.0
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究,専門・技術サービス業	22,615	457	2.0	20,667	200	1.0	1,948	257	13.2
宿泊業,飲食サービス業	17,329	13,677	78.9	5,784	3,349	57.9	11,545	10,328	89.4
生活関連サービス業,娯楽業	16,848	7,052	41.9	6,831	1,904	27.9	10,018	5,148	51.4
教育,学習支援業	23,851	5,000	21.0	11,416	1,110	9.8	12,436	3,890	30.9
医療,福祉	46,052	8,997	19.5	13,184	2,803	21.3	32,868	6,194	18.9
複合サービス事業	1,912	163	8.5	939	54	5.7	972	109	11.2
サービス業 (他に分類されないもの)	32,119	9,174	28.6	18,916	2,238	11.9	13,203	6,936	52.6

第12図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第26表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	420,243	337,456	303,389	34,067	82,787
製造業	430,808	342,107	302,044	40,063	88,701
卸売業, 小売業	341,561	292,659	266,647	26,012	48,902
サービス業	313,949	270,804	235,951	34,853	43,145
(他に分類されないもの)					
パートタイム労働者					
調査産業計	108,349	105,610	101,345	4,265	2,739
製造業	138,811	133,239	121,518	11,721	5,572
卸売業, 小売業	103,322	99,591	98,587	1,004	3,731
サービス業	87,108	86,190	84,327	1,863	918
(他に分類されないもの)					

第27表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	171.4	153.5	17.9	19.9
製造業	169.0	152.0	17.0	19.5
卸売業, 小売業	175.9	159.4	16.5	20.7
サービス業	171.3	150.6	20.7	19.8
(他に分類されないもの)				
パートタイム労働者				
調査産業計	105.0	101.3	3.7	17.3
製造業	134.2	123.6	10.6	18.5
卸売業, 小売業	105.7	104.7	1.0	18.8
サービス業	96.9	94.7	2.2	17.0
(他に分類されないもの)				

第28表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	320,402	14.52	16.50
製造業	129,071	9.49	14.45
卸売業, 小売業	26,301	16.46	25.88
サービス業	22,945	21.18	27.66
(他に分類されないもの)			
パートタイム労働者			
調査産業計	89,466	34.97	30.92
製造業	13,560	23.21	25.54
卸売業, 小売業	20,808	18.28	21.37
サービス業	9,174	35.22	38.43
(他に分類されないもの)			